



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,139		647		616		353	
2021年3月期第3四半期	4,942	8.9	87	281.4	55	100.8	43	70.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 354百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 65百万円 (105.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	278.50	
2021年3月期第3四半期	34.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,650	3,594	28.4
2021年3月期	12,437	3,304	26.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,594百万円 2021年3月期 3,304百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、
2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850		580		540		230		181.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,286,199 株	2021年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,738 株	2021年3月期	17,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,268,564 株	2021年3月期3Q	1,269,187 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給制約や原材料価格の高騰などによる下振れリスクが懸念されながらも、新型コロナウイルス感染症の第5波の収束と緊急事態宣言等の解除もあり、企業収益や業況感の改善や設備投資の持ち直しの動きが続きました。

世界経済については、米国では個人消費を下支えに景気が拡大した一方で、欧州や中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大と活動制限、供給制約等により直近四半期の対前年比実質GDPの伸びは鈍化の見通しであるなど地域差は生じていますが、総じて先行きは不透明ながら回復傾向にあります。

このような状況の下、当社は精密機器事業を中心に昨年12月以降の需要回復を受けての好調な受注が今期に入っても継続しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,139百万円（前年同四半期は4,942百万円）となりました。

また、営業利益は主に増収の効果と原価率の改善により、647百万円と前年同四半期比で560百万円（643.6%）の増益、経常利益は616百万円と前年同四半期比で561百万円（-%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円と前年同四半期比で309百万円（710.7%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア等を中心に販路開拓に注力しました。また、引き続きネット販売への取組みを強化すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体としたWeb広告に取り組みました。

新素材コンドームSKYNの売上が好調であり、欧州向けの販売が好調なメディカル製品とともに事業売上を牽引しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減へ継続的に取り組んだ結果、前年同四半期比で増益となりました。

この結果、売上高は1,760百万円（前年同四半期は1,634百万円）となりました。

セグメント損益は、コンドームの原価率が高止まりしているなどの利益圧迫要因により、15百万円の損失（前年同四半期は102百万円の損失）となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業は国内・海外ともに昨年12月以降に取引先の需要が急回復し、今期も受注が好調に推移しました。生産設備用市場での需要拡大のほかにも幅広い業種において生産増の動きが見られ、売上増加に寄与しました。また、海外向け取引では欧州を中心に好調な受注が続きました。製品別ではショックアブソーバおよびロータリーダンパーともに前年比大幅増収となりました。

利益面では受注増に伴う生産効率向上、人員の適正配置や工数削減による製造経費削減、販売費節減へ継続的に取り組み、利益率が大幅に改善しました。

この結果、売上高は3,995百万円（前年同四半期は2,940百万円）となりました。

セグメント利益は、1,005百万円と前年同四半期と比べ531百万円（112.2%）の増益となりました。

③ SP事業

前年と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の発動が売上の下押し要因となりましたが、当第3四半期会計期間は商材にかかる海外物流の停滞の影響も重なり、当第3四半期会計期間は第2四半期会計期間と比べて約26%の減収となりました。

この結果、売上高は235百万円（前年同四半期は215百万円）となりました。

セグメント損益は、売上の回復と原価率の改善により増益となりましたが、損益分岐点売上高に達せず、8百万円の損失（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

④ 食品容器事業

主に海外向けの取引が低調に推移したことにより、売上高は148百万円（前年同四半期は152百万円）となりました。

セグメント利益は、設備関連費用の増加や生産高の減少のため、13百万円と前年同四半期と比べ49百万円（△79.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、12,650百万円となり前連結会計年度末と比べ213百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の296百万円、受取手形及び売掛金の182百万円などであり、主な減少要因は、商品及び製品の103百万円、有形固定資産その他の165百万円などです。

負債総額は9,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ77百万円減少しました。主な増加要因は、電子記録債務の196百万円、未払法人税等の130百万円、社債の300百万円などであり、主な減少要因は、1年内償還予定の社債の200百万円、短期借入金の136百万円、1年内返済予定の長期借入金の135百万円、長期借入金の270百万円などです。

純資産総額は3,594百万円となり、前連結会計年度末と比べ290百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金280百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,011	1,943,692
受取手形及び売掛金	1,767,908	1,950,761
電子記録債権	466,438	528,208
商品及び製品	642,866	539,572
仕掛品	785,636	902,258
原材料及び貯蔵品	650,044	742,692
その他	171,189	81,503
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	6,131,044	6,688,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,634,959	2,558,459
土地	1,848,498	1,777,096
その他(純額)	1,303,071	1,137,403
有形固定資産合計	5,786,529	5,472,959
無形固定資産	64,737	51,576
投資その他の資産		
その他	452,035	427,056
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	452,015	427,056
固定資産合計	6,303,282	5,951,592
繰延資産	3,057	10,148
資産合計	12,437,383	12,650,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,344	330,657
電子記録債務	823,031	1,019,524
短期借入金	3,308,000	3,172,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	496,332	361,332
未払法人税等	33,133	163,986
賞与引当金	126,788	101,670
その他	520,305	634,046
流動負債合計	5,802,936	5,783,216
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	2,291,520	2,020,521
退職給付に係る負債	68,570	65,502
その他	769,561	686,300
固定負債合計	3,329,652	3,272,323
負債合計	9,132,588	9,055,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,068,505	2,348,829
自己株式	△39,228	△39,921
株主資本合計	2,920,738	3,200,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,656	76,520
土地再評価差額金	278,760	288,295
為替換算調整勘定	4,808	14,881
退職給付に係る調整累計額	17,831	14,781
その他の包括利益累計額合計	384,056	394,479
純資産合計	3,304,795	3,594,850
負債純資産合計	12,437,383	12,650,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,942,464	6,139,088
売上原価	3,906,721	4,508,826
売上総利益	1,035,742	1,630,262
販売費及び一般管理費	948,667	982,760
営業利益	87,075	647,501
営業外収益		
受取利息	194	205
受取配当金	5,554	5,288
受取賃貸料	9,955	8,390
補助金収入	19,988	17,830
その他	3,951	5,359
営業外収益合計	39,644	37,074
営業外費用		
支払利息	56,276	50,837
賃貸費用	3,007	2,929
シンジケートローン手数料	6,083	6,031
為替差損	3,690	3,250
その他	2,372	4,571
営業外費用合計	71,430	67,621
経常利益	55,288	616,955
特別損失		
固定資産除却損	149	0
減損損失	—	71,401
特別損失合計	149	71,401
税金等調整前四半期純利益	55,139	545,553
法人税、住民税及び事業税	4,820	165,907
法人税等調整額	6,740	26,350
法人税等合計	11,560	192,258
四半期純利益	43,579	353,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,579	353,295

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	43,579	353,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,710	△6,135
為替換算調整勘定	△66	10,073
退職給付に係る調整額	8,231	△3,049
その他の包括利益合計	21,874	887
四半期包括利益	65,453	354,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,453	354,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①返品権付販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

②顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等(顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われる場合を除く)については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,439千円減少し、売上原価は14,738千円減少し、販売費及び一般管理費は2,926千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,775千円減少しております。利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	—	4,942,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,634,195	2,940,221	215,630	152,416	4,942,464	—	4,942,464
セグメント利益 又は損失(△)	△102,354	473,744	△17,464	63,215	417,140	△330,065	87,075

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△330,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,760,165	3,995,470	235,344	148,108	6,139,088	—	6,139,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,760,165	3,995,470	235,344	148,108	6,139,088	—	6,139,088
セグメント利益 又は損失(△)	△15,593	1,005,481	△8,796	13,250	994,341	△346,839	647,501

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△346,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において土地71,401千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療機器事業」の売上高は30,439千円減少、セグメント損失は12,775千円増加しております。「精密機器事業」「S P 事業」「食品容器事業」の売上高およびセグメント利益又は損失において、当該影響はありません。